なごや子ども・子育てわくわくプラン

～子どもに関する総合計画(名古屋市次世代育成行動計画・後期計画)～

【概要版】

◎なごや子ども・子育てわくわくプランとは・・・

子どもや子育て家庭を取巻く課題を解決するための施策を総合的、計画的に推進するため、なごや子ども条例第20条の規定による「子どもに関する総合計画」及び次世代育成支援対策推進法第8条第1項の規定による「市町村行動計画・後期計画」として策定しました。

名古屋市

子ども・若者と子育て家庭の状況

平成20年10月に実施した「子ども・子育て家庭意識生活実態調査」(以下「実態調査」といいます。)の結果などから、子ども・若者と子育て家庭について以下のような現状が見えてきました。

子ども ○ 一番ほっとできる場所

若者 ○ 青少年の経済的独立の意向

子育て家庭 ○ 父親の仕事と生活のバランス

子育て家庭 ○ 子育て中の不安など

子育て家庭 ○ 地域の実情

計画の内容

1 対 象

すべての子ども・若者と子ども・若者を取巻くすべての人と団体

すべての子ども・若者と、子育て家庭、それにかかわる保護者、地域住民等、学校等関係者、事業者などすべての人と団体を対象とします。

2 期 間

平成22年度から平成26年度までの5年間

3 基本理念

子どもの健やかな育ちと若者の自立を社会全体で支えるまちなごやをめざします

- **めざす子ども・若者の姿**
他を思いやる心を持つとともに、社会性を身につけ、豊かな人間性と創造性を備え、自分の行動に責任を持ち、他者と共生し社会の責任ある一員として自立できる子ども・若者
- **めざす子育て家庭の姿**
保護者が子育てについての第一義的な責任を果たすことにより、子どもが安心して生活できる家庭
- **めざす社会の姿**
市、保護者、地域住民等、学校等関係者、事業者の社会全体で子ども・若者や子育て家庭を支える社会

◆基本理念実現のために3つの指標を設定します

	現 状	目 標 (26年度)
* 自分のことを好きと答える子どもの割合……………	72.8% …▶	77%
* 保護者が子育てを通じて子育てに幸福感を感じた割合……	73.6% …▶	79%
* 子育てに関わる活動に参加したことがある市民の割合……	41.2% …▶	46%

4 基本理念を実現するための大人の役割

施策を進めるにあたっては、周りの人に大切にされ、愛され、信頼されることにより子どもが自分に自信を持ち、安心して健やかに育つことを最重視し、子どもや若者にかかわるさまざまな立場に応じて、大人が次のような役割を果たすことが必要です。

5 施策の体系

6 施策の展開

施策1 虐待やいじめ等の防止と子どもの権利の保障

虐待やいじめがなく子どもの命が守られ、子ども一人一人が尊重されるなど子どもの権利が守られるように、相談体制の充実や相談機関の連携強化を図るとともに、一人の人格を持った人間として子どもが尊重されるよう施策を進めます。

成果指標	現 状	目 標 (26年度)
* なごや子ども条例を知っている割合 (大 人) ……………	43.7% …▶	54%
(子ども) ……………	6.9% …▶	17%
* 虐待防止に向け地域で子どもを見守っていると思う市民の割合……………	25.0% …▶	30%
* いじめられたりいじめを見たりした時、先生や保護者・友達に相談することができる子どもの割合……………	72.4% …▶	83%

子どもの権利を守り生かすことへの支援	子どもの権利を守り、子どもの主体的な社会参加などを促す施策を進めます。 事業例【相談機関の連携強化】【夢チャレンジ事業】
子どもを虐待から守るための支援	子どもの虐待防止の啓発、虐待を社会全体で防ぐ体制の強化、虐待のあった子どもや家庭への支援などの施策を進めます。 事業例【児童相談所などの機能強化】【児童虐待防止の啓発】
不登校・いじめ等の対策の推進	不登校やいじめなど問題を抱えた子どもの相談、支援などの施策を進めます。 事業例【ひきこもり・不登校児童対策事業】【スクールカウンセラーの配置】

施策2 子どもの育ちの支援

子どもが健康に育ち、豊かな人間性や社会性などを身につけ、自己肯定感をはぐくむことができるよう、家庭・地域・幼稚園・保育所や学校等がそれぞれ安全に安心して過ごせる居場所となり、さまざまな遊びや体験ができるよう施策を進めます。また、子どもの育ちの支援にあたっては、将来の社会的自立を念頭に置き、年齢に応じた支援を行えるよう配慮します。

さらに、ニートやひきこもりといった困難を抱えた若者への対応として、関連機関や地域などと連携し、支援することができる体制づくりに努めます。

成果指標	現 状	目 標 (26年度)
* 安心して出産や子育てができる医療サービスに満足している保護者の割合……………	19.1% …▶	24%
* 地域などにおける奉仕活動や自主的な活動などに参加したことがある子どもの割合……………	73.6% …▶	79%
* 将来的な経済的自立を希望する若者の割合……………	75.5% …▶	81%
* 社会的自立をするために必要な力を身につけている障害児の割合…	58.5% …▶	63%

子どもの健康支援	子どもの健康づくり、医療費負担の軽減、医療体制の充実などの施策を進めます。 事業例【乳幼児健康診査】【子ども医療費助成】
豊かな人間性・創造性を備え、社会性を身につけるための支援	子どもの居場所づくり、学び・育ちの支援、さまざまな遊びや体験の推進、安全に過ごせる環境整備などの施策を進めます。 事業例【小中学校における少人数学級の実施】【児童館における子どもの育成】
若者の社会的自立への支援	若者が大人として自立できるような活動の支援や、キャリア教育の推進などの施策を進めます。 事業例【キャリア教育の推進】【若年者就労支援事業】
特に支援を要する子どもの支援	保護を要する子ども、障害のある子ども、外国人の子どもなど特に支援を要する子どもの支援を進めます。 事業例【障害児の放課後支援】【母語学習協力員の配置】

施策3 子育て家庭の支援

保護者自身が子育てを楽しみ、子どもと十分に向き合い、子どもの育ちを支えていくことができるよう環境整備することにより、子育ての不安感・負担感や孤立感の軽減に努めます。

成果指標	現 状	目 標 (26年度)
* 子育てについて相談できる機関やサービスに満足している保護者の割合……………	10.2% …▶	15%
* 子どもの数が理想より少ない理由として経済的な余裕がないとした保護者の割合……………	47.2% …▶	42%
* 地域の人が子育てを温かく見守ってくれていると感じる保護者の割合……………	28.9% …▶	34%
* 住宅、遊び場・公園整備などに満足している保護者の割合…	14.2% …▶	19%

安心して子どもを 生み、親として成長 することへの支援	安心して親になるための支援、妊婦への支援や育児の不安等を解消し親として子育てを楽しむことができるための支援などの施策を進めます。 事業例【パパママ教室】【妊婦健康診査】
経済的負担の軽減	子育ての経済的負担を軽減するため、手当の給付や保育サービス等の費用の軽減などの施策を進めます。 事業例【子ども手当の支給】【就学援助】
社会全体での子育て 支援	地域や事業者などの立場に応じた子育て支援や幼稚園・保育所による支援などの施策を進めます。 事業例【地域子育て支援センター事業】【なごや未来っ子応援制度(ぴよか)】
子育てにやさしい まちづくり	子育てしやすい住宅に関する施策や、子育て家庭が安心して外出できる施策を進めます。 事業例【市営住宅における子育て世帯向け住宅入居募集の実施】 【公共交通機関等におけるバリアフリーの推進】

施策4 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）

事業者や働く人の意識を変えていくために、市民や企業への働きかけを進めるとともに、保育サービスの充実など仕事と子育ての両立支援を進めます。

成果指標	現 状	目 標（26年度）
*ワーク・ライフ・バランスがとれていると感じる保護者の割合	（父親）……………	23.2% …▶ 28%
	（母親）……………	23.3% …▶ 28%
	（ひとり親）……………	17.5% …▶ 23%
*保育サービスに満足している保護者の割合（一時保育）…	（病児・病後児デイケア）…	63.6% …▶ 69%
	（延長保育）……………	84.0% …▶ 89%
	（休日保育）……………	69.6% …▶ 75%
	（休日保育）……………	50.0% …▶ 55%

働き方の見直しに向けた取組みの推進

保護者が安心して、ゆとりを持って子育てできるように支え、子育て家庭の仕事と生活の調和を推進する施策を進めます。

事業例【仕事と家庭の両立支援のセミナーなどの開催】 【子育て支援企業認定・表彰制度】

多様な働き方に対応した保育サービスの提供

仕事と子育てを両立できるよう多様な保育サービス施策を進めます。

事業例【保育所待機児童解消の取組み推進】 【延長保育事業】

ひとり親家庭の自立支援

ひとり親家庭等自立支援計画に基づき、ひとり親家庭が仕事と生活（子育て）のバランスがとれた生活を送るための総合的な支援を進めます。

事業例【ひとり親家庭等に対する自立に向けた相談の実施】

【母子家庭等自立支援センター事業（ジョイナス・ナゴヤの運営）】

発行：名古屋市子ども青少年局子ども未来部子ども未来課

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1-1 電話：(052)972-3081

ファックス：(052)972-4437 メール：a3081@kodomoseishonen.city.nagoya.lg.jp

発行年月：平成22年3月